独立行政法人森林総合研究所	65	—	—	65	259	324	66	—	—	66	249	315
					(　6,400)						(　6,100)	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	23,860	23,860	24,888	48,748	—	—	22,860	22,860	22,542	45,402
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	2	—	2	24	26	—	2	—	2	24	26
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	1	—	1	1	2	—	5	—	5	1	6
（地方公共団体）												
地方公共団体	36,810	—	—	36,810	100,068	136,878	38,870	—	—	38,870	101,431	140,301
（特殊会社等）												
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	300	300	200	500	—	—	300	300	300	600
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—	350	—	350	16	366	—	300	—	300	20	320
					(　283)						(　637)	
新関西国際空港株式会社	—	—	440	440	683	1,123	—	—	230	230	973	1,203
中部国際空港株式会社	—	—	87	87	218	305	—	—	481	481	345	826
株式会社民間資金等活用事業推進機構（仮称）	—	100	2,300	2,400	675	3,075	—	50	—	50	25	75
					(　4,000)						(　4,000)	
株式会社日本政策投資銀行	3,000	—	3,500	6,500	16,000	22,500	5,000	—	3,500	8,500	10,000	18,500
株式会社産業革新機構	—	100	—	100	2,400	2,500	—	200	—	200	2,000	2,200
株式会社海外需要開拓支援機構（仮称）	—	500	—	500	50	550	—	—	—	—	—	—
合計	130,621	2,638	50,637	183,896	(　44,913)		135,242	1,804	39,436	176,482	(　43,040)	

財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

㈱1．「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」（昭48法７）第５条第２項第１号、第２号及び第３号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2．「24年度」欄は、24年度当初計画額である。

3．「自己資金等」欄の（　）書は、財投機関債（独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。）の発行により調達する金額を内書したものである。

4．「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

⑵　財政投融資原資見込

（単位：億円）

	25年度	24年度
財政融資	130,621	135,242
財政融資資金	130,621	135,242
産業投資	2,638	1,804
財政投融資特別会計投資勘定	2,638	1,804
政府保証	50,637	39,436
政府保証国内債	42,537	35,821
政府保証外債	8,100	3,615
合計	183,896	176,482

㈱1．24年度欄の金額は、当初計画額である。

2．財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、25年度において、財政投融資特別会計国債11.0兆円（24年度予算15.0兆円）の発行を予定している。
また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券4.6兆円の発行を予定している。